

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。※第1期から第2期までの決算時においては収益分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として分配を行います。

オーストラリアREITファンド (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第94期	(決算日	2024年7月16日)
第95期	(決算日	2024年8月14日)
第96期	(決算日	2024年9月17日)
第97期	(決算日	2024年10月15日)
第98期	(決算日	2024年11月14日)
第99期	(決算日	2024年12月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「オーストラリアREITファンド（毎月決算型）」は2024年12月16日に第99期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	百万円	
70期(2022年7月14日)	10,551		30		2.6	99.0	1,180
71期(2022年8月15日)	10,912		30		3.7	98.7	1,204
72期(2022年9月14日)	11,084		30		1.9	98.9	1,214
73期(2022年10月14日)	9,331		30		△15.5	98.2	1,026
74期(2022年11月14日)	10,464		30		12.5	98.6	1,147
75期(2022年12月14日)	10,347		30		△0.8	98.5	1,131
76期(2023年1月16日)	10,109		30		△2.0	98.2	1,107
77期(2023年2月14日)	10,454		30		3.7	98.5	1,136
78期(2023年3月14日)	9,714		30		△6.8	98.3	1,049
79期(2023年4月14日)	9,768		30		0.9	98.0	1,058
80期(2023年5月15日)	10,175		30		4.5	98.9	1,092
81期(2023年6月14日)	10,041		30		△1.0	98.5	1,071
82期(2023年7月14日)	10,206		30		1.9	98.5	1,071
83期(2023年8月14日)	9,951		30		△2.2	98.5	1,037
84期(2023年9月14日)	9,800		30		△1.2	98.9	1,011
85期(2023年10月16日)	9,260		30		△5.2	99.8	943
86期(2023年11月14日)	9,415		30		2.0	98.5	954
87期(2023年12月14日)	10,130		30		7.9	98.4	992
88期(2024年1月15日)	10,592		30		4.9	98.6	1,026
89期(2024年2月14日)	10,812		30		2.4	98.4	1,042
90期(2024年3月14日)	11,124		30		3.2	98.9	1,048
91期(2024年4月15日)	11,014		30		△0.7	98.6	1,029
92期(2024年5月14日)	11,398		30		3.8	98.8	1,065
93期(2024年6月14日)	11,367		30		△0.0	98.4	1,057
94期(2024年7月16日)	12,108		30		6.8	98.5	1,103
95期(2024年8月14日)	11,088		30		△8.2	98.2	1,005
96期(2024年9月17日)	11,618		30		5.1	97.8	1,052
97期(2024年10月15日)	12,118		30		4.6	97.5	1,045
98期(2024年11月14日)	11,689		30		△3.3	97.7	993
99期(2024年12月16日)	11,003		30		△5.6	97.8	924

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

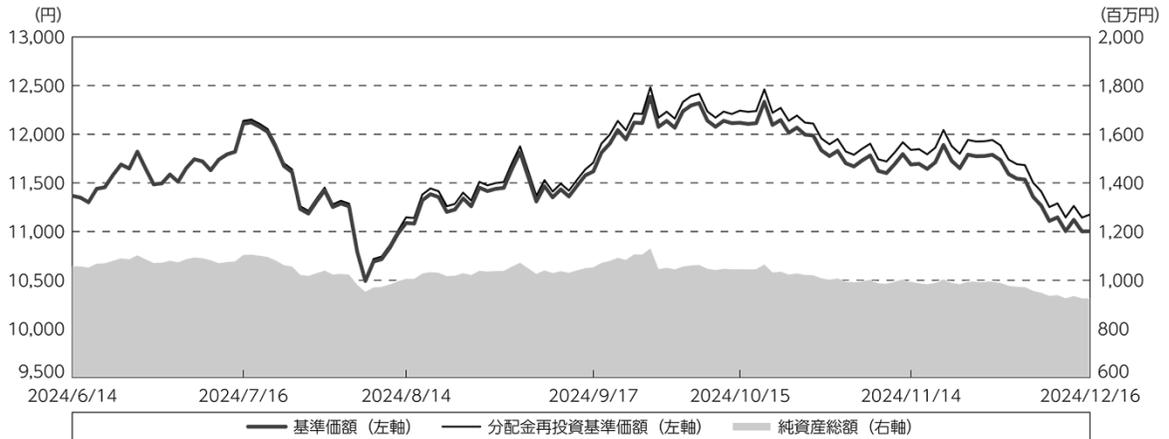
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第94期	(期 首) 2024年 6月14日	円 11,367		% —	% 98.4
	6月末	11,485		1.0	98.1
	(期 末) 2024年 7月16日	12,138		6.8	98.5
第95期	(期 首) 2024年 7月16日	12,108		—	98.5
	7月末	11,252		△7.1	98.0
	(期 末) 2024年 8月14日	11,118		△8.2	98.2
第96期	(期 首) 2024年 8月14日	11,088		—	98.2
	8月末	11,449		3.3	97.8
	(期 末) 2024年 9月17日	11,648		5.1	97.8
第97期	(期 首) 2024年 9月17日	11,618		—	97.8
	9月末	12,076		3.9	102.9
	(期 末) 2024年10月15日	12,148		4.6	97.5
第98期	(期 首) 2024年10月15日	12,118		—	97.5
	10月末	11,829		△2.4	97.2
	(期 末) 2024年11月14日	11,719		△3.3	97.7
第99期	(期 首) 2024年11月14日	11,689		—	97.7
	11月末	11,735		0.4	97.6
	(期 末) 2024年12月16日	11,033		△5.6	97.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年6月15日～2024年12月16日）

作成期間中の基準価額等の推移



第94期首：11,367円

第99期末：11,003円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△ 1.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年6月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資ベース）が下落したことから、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリアのREIT	97.8%	-1.0%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	0.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前作成対象期間末（2024年6月14日）からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

オーストラリアのリート市場は、上昇しました。

当作成期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月に利下げを開始するとの期待を背景に米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。しかし、その後は軟調な米国の経済指標を受けて米国の景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場は下落しました。当作成期の半ばは、オーストラリアの雇用統計などが足元の景気の底堅さを示したことや、FRBによる大幅利下げ観測の高まりなどを背景に米国株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。当作成期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）高官のタカ派的な発言により、市場のRBAによる利下げ開始予想が後ずれしたことなどから、リート市場は下落しました。しかし、その後は、RBAが理事会の議事要旨で「過去の情報に過度に依存して経済状況の変化への対応が遅れることを避け、将来を見据えた姿勢を維持することが重要」と指摘したことなどから、市場の一部ではRBAが徐々に利下げ開始に近づいていると受け止められたため、リート市場は上昇しました。また、当作成期末にかけては、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）成長率の伸びが市場予想を下回ったことや、中国当局がトランプ次期米政権の関税政策をにらみ人民元安の容認を検討していると報じられたことから、人民元安による中国の購買力低下がオーストラリアの対中輸出を下押しするとの見方が市場で広がったため、リート市場は下落しました。

オーストラリアドル・円相場は、オーストラリアドル安・円高となりました。当作成期の前半は、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、RBAが理事会の議事要旨でインフレ抑制のために追加利上げが必要かどうかを検討したと明らかにしたことなどから、オーストラリアドルは対円で上昇しました。しかし、その後は2024年7月末の日銀の金融政策決定会合で利上げが実施され、その後の会見では植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことから、オーストラリアドルは対円で下落しました。当作成期の半ばは、堅調なオーストラリアの雇用統計などを背景に、オーストラリアドル高・円安が進みました。また、日本の石破首相が植田日銀総裁との会談後、現在は追加の利上げをするような環境にはないとの見解を示したことが伝わり、日銀が利上げを急がないとの見方が市場で広まったことも、オーストラリアドル高・円安の要因となりました。当作成期の後半は、東京都区部CPIが市場予想を上回ったことで、12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかとの思惑が強まったことから、オーストラリアドル安・円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日	2024年11月15日～ 2024年12月16日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.247%	0.270%	0.258%	0.247%	0.256%	0.272%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,752	3,762	3,781	3,803	3,812	3,821

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

フランクリン・templton・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・フランクリン・templton・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月15日～2024年12月16日)

項 目	第94期～第99期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 67	% 0.574	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.167)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.577	
作成期間の平均基準価額は、11,637円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

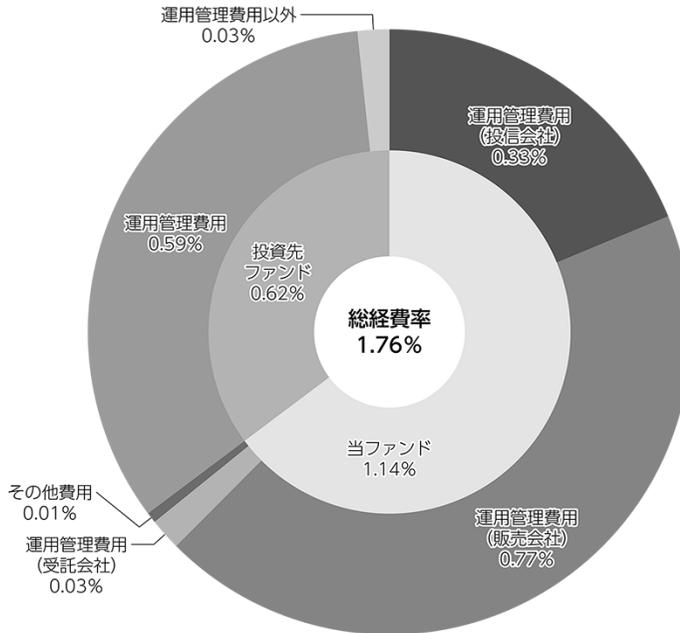
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月15日～2024年12月16日)

投資信託証券

銘柄		第94期～第99期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	14,494,763	15,000千円	116,921,807	122,200千円

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	第93期末		第99期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	1,039,800,796	937,373,752	904,378	97.8
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	80,298	80,298	78	0.0
	合計	1,039,881,094	937,454,050	904,456	97.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2024年12月16日現在）

項 目	第99期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	904,456	97.2
コール・ローン等、その他	25,663	2.8
投資信託財産総額	930,119	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末
	2024年7月16日現在	2024年8月14日現在	2024年9月17日現在	2024年10月15日現在	2024年11月14日現在	2024年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,129,066,193	1,010,026,266	1,057,474,915	1,048,739,049	998,312,499	930,119,375
コール・ローン等	42,239,112	22,939,895	26,064,475	29,717,229	28,324,860	25,662,323
投資信託受益証券(評価額)	1,086,827,070	987,086,302	1,029,410,362	1,019,021,731	969,987,554	904,456,975
未収入金	—	—	2,000,000	—	—	—
未収利息	11	69	78	89	85	77
(B) 負債	25,640,453	4,359,171	4,481,177	3,556,303	5,111,076	5,167,172
未払収益分配金	2,733,968	2,720,899	2,718,961	2,587,488	2,549,014	2,521,988
未払解約金	21,831,975	701,895	655,244	17,724	1,592,438	1,652,771
未払信託報酬	1,069,327	926,705	1,092,008	931,614	945,567	963,688
その他未払費用	5,183	9,672	14,964	19,477	24,057	28,725
(C) 純資産総額(A-B)	1,103,425,740	1,005,667,095	1,052,993,738	1,045,182,746	993,201,423	924,952,203
元本	911,322,828	906,966,397	906,320,640	862,496,251	849,671,662	840,662,811
次期繰越損益金	192,102,912	98,700,698	146,673,098	182,686,495	143,529,761	84,289,392
(D) 受益権総口数	911,322,828口	906,966,397口	906,320,640口	862,496,251口	849,671,662口	840,662,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,108円	11,088円	11,618円	12,118円	11,689円	11,003円

（注）当ファンドの第94期首元本額は930,480,623円、第94～99期中追加設定元本額は14,025,660円、第94～99期中一部解約元本額は103,843,472円です。

（注）1口当たり純資産額は、第94期1.2108円、第95期1.1088円、第96期1.1618円、第97期1.2118円、第98期1.1689円、第99期1.1003円です。

○損益の状況

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日	2024年11月15日～ 2024年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,604,053	4,566,956	4,558,614	4,552,282	4,238,857	4,211,399
受取配当金	4,603,906	4,566,071	4,556,426	4,549,979	4,236,343	4,209,082
受取利息	147	885	2,188	2,303	2,514	2,317
(B) 有価証券売買損益	66,724,054	△ 93,372,213	47,295,863	41,895,216	△ 37,104,981	△ 58,397,958
売買益	67,209,918	368,461	47,324,026	45,603,108	144,845	143,060
売買損	△ 485,864	△ 93,740,674	△ 28,163	△ 3,707,892	△ 37,249,826	△ 58,541,018
(C) 信託報酬等	△ 1,074,510	△ 931,194	△ 1,097,300	△ 936,127	△ 950,147	△ 968,356
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	70,253,597	△ 89,736,451	50,757,177	45,511,371	△ 33,816,271	△ 55,154,915
(E) 前期繰越損益金	107,726,735	174,283,410	81,720,663	122,646,798	162,716,125	124,786,222
(F) 追加信託差損益金	16,856,548	16,874,638	16,914,219	17,115,814	17,178,921	17,180,073
(配当等相当額)	(142,448,769)	(141,911,111)	(141,925,188)	(136,359,860)	(134,793,586)	(133,705,832)
(売買損益相当額)	(△125,592,221)	(△125,036,473)	(△125,010,969)	(△119,244,046)	(△117,614,665)	(△116,525,759)
(G) 計(D+E+F)	194,836,880	101,421,597	149,392,059	185,273,983	146,078,775	86,811,380
(H) 収益分配金	△ 2,733,968	△ 2,720,899	△ 2,718,961	△ 2,587,488	△ 2,549,014	△ 2,521,988
次期繰越損益金 (G+H)	192,102,912	98,700,698	146,673,098	182,686,495	143,529,761	84,289,392
追加信託差損益金	16,856,548	16,874,638	16,914,219	17,115,814	17,178,921	17,180,073
(配当等相当額)	(142,448,769)	(141,911,111)	(141,925,188)	(136,359,860)	(134,793,586)	(133,705,832)
(売買損益相当額)	(△125,592,221)	(△125,036,473)	(△125,010,969)	(△119,244,046)	(△117,614,665)	(△116,525,759)
分配準備積立金	199,533,632	199,352,086	200,838,510	191,703,608	189,138,196	187,517,131
繰越損益金	△ 24,287,268	△117,526,026	△ 71,079,631	△ 26,132,927	△ 62,787,356	△120,407,812

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年6月15日～2024年12月16日）は以下の通りです。

項 目	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日	2024年11月15日～ 2024年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,534,747円	3,635,762円	4,462,161円	4,460,542円	3,288,710円	3,243,043円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	142,448,769円	141,911,111円	141,925,188円	136,359,860円	134,793,586円	133,705,832円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	197,732,853円	198,437,223円	199,095,310円	189,830,554円	188,398,500円	186,796,076円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	344,716,369円	343,984,096円	345,482,659円	330,650,956円	326,480,796円	323,744,951円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,782円	3,792円	3,811円	3,833円	3,842円	3,851円
g. 分配金	2,733,968円	2,720,899円	2,718,961円	2,587,488円	2,549,014円	2,521,988円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

該当事項はございません。



フランクリン・テンプレトン・オーストラリア
REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2044年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第109期	決算日	2024年6月28日
第110期	決算日	2024年7月29日
第111期	決算日	2024年8月28日
第112期	決算日	2024年9月30日
第113期	決算日	2024年10月28日
第114期	決算日	2024年11月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」は、2024年11月28日に第114期の決算を行いましたので、第109期、第110期、第111期、第112期、第113期、第114期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
(受付時間 営業日の9:00～17:00)
<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額	
		税 分 達 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
85期(2022年6月28日)	9,549	45	△ 1.3	98.7	27,065
86期(2022年7月28日)	9,889	45	4.0	96.2	27,749
87期(2022年8月29日)	9,701	45	△ 1.4	95.1	26,982
88期(2022年9月28日)	8,274	45	△14.2	97.9	22,558
89期(2022年10月28日)	9,027	45	9.6	97.8	24,754
90期(2022年11月28日)	9,343	45	4.0	98.2	25,647
91期(2022年12月28日)	8,975	45	△ 3.5	97.9	24,140
92期(2023年1月30日)	9,538	45	6.8	96.7	25,872
93期(2023年2月28日)	9,229	45	△ 2.8	96.7	25,010
94期(2023年3月28日)	8,232	45	△10.3	97.9	22,087
95期(2023年4月28日)	8,700	45	6.2	97.8	23,354
96期(2023年5月29日)	8,917	45	3.0	98.6	23,721
97期(2023年6月28日)	8,906	45	0.4	97.8	23,451
98期(2023年7月28日)	9,163	45	3.4	97.3	24,108
99期(2023年8月28日)	8,646	45	△ 5.2	96.6	22,531
100期(2023年9月28日)	8,421	45	△ 2.1	96.3	21,938
101期(2023年10月30日)	7,796	45	△ 6.9	96.9	20,217
102期(2023年11月28日)	8,435	45	8.8	97.8	21,521
103期(2023年12月28日)	9,441	45	12.5	98.2	23,111
104期(2024年1月29日)	9,091	45	△ 3.2	96.7	22,009
105期(2024年2月28日)	9,420	45	4.1	97.6	22,633
106期(2024年3月28日)	10,111	45	7.8	97.8	23,703
107期(2024年4月30日)	9,841	45	△ 2.2	98.5	22,986
108期(2024年5月28日)	10,140	45	3.5	97.7	23,544
109期(2024年6月28日)	10,074	45	△ 0.2	96.8	22,950
110期(2024年7月29日)	9,906	45	△ 1.2	97.6	22,449
111期(2024年8月28日)	9,995	45	1.4	97.9	22,636
112期(2024年9月30日)	10,596	45	6.5	97.5	23,794
113期(2024年10月28日)	10,507	45	△ 0.4	98.1	23,178
114期(2024年11月28日)	10,320	45	△ 1.4	98.7	22,400

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第109期	(期 首) 2024年 5月28日	円 10,140	% —	% 97.7	% 97.7
	5月末	9,960	△1.8	97.7	97.7
	(期 末) 2024年 6月28日	10,119	△0.2	96.8	96.8
第110期	(期 首) 2024年 6月28日	10,074	—	96.8	96.8
	(期 末) 2024年 7月29日	9,951	△1.2	97.6	97.6
第111期	(期 首) 2024年 7月29日	9,906	—	97.6	97.6
	7月末	9,856	△0.5	97.6	97.6
	(期 末) 2024年 8月28日	10,040	1.4	97.9	97.9
第112期	(期 首) 2024年 8月28日	9,995	—	97.9	97.9
	8月末	10,025	0.3	97.9	97.9
	(期 末) 2024年 9月30日	10,641	6.5	97.5	97.5
第113期	(期 首) 2024年 9月30日	10,596	—	97.5	97.5
	(期 末) 2024年10月28日	10,552	△0.4	98.1	98.1
第114期	(期 首) 2024年10月28日	10,507	—	98.1	98.1
	10月末	10,365	△1.4	98.0	98.0
	(期 末) 2024年11月28日	10,365	△1.4	98.7	98.7

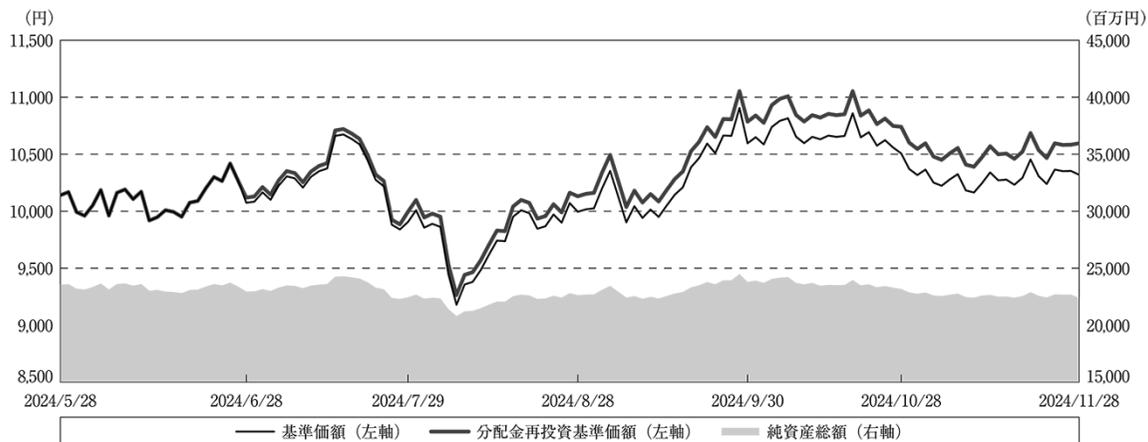
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年5月29日～2024年11月28日)



第109期首：10,140円

第114期末：10,320円 (既払分配金(税込み)：270円)

騰落率：4.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。配当収入を手堅く確保したほか、リート市場の上昇を反映して、株式要因はプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映して、為替要因はマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、オーストラリアの2024年1～3月期の国内総生産（GDP）成長率が市場予想を下回ったことなどから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が高まったため、リート市場は上昇しました。また、米国雇用統計で労働市場の軟化が示されたとの見方が広がったことから、米連邦準備制度理事会（FRB）が9月に利下げを開始するとの期待を背景に米国株式市場が上昇したことも、オーストラリアの株式市場やリート市場の上昇要因となりました。

期の半ばは、軟調な米国の経済指標を受けて米国の景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場は下落しました。しかし、その後は豪雇用統計などが足元の景気の底堅さを示したことから、リート市場は上昇しました。

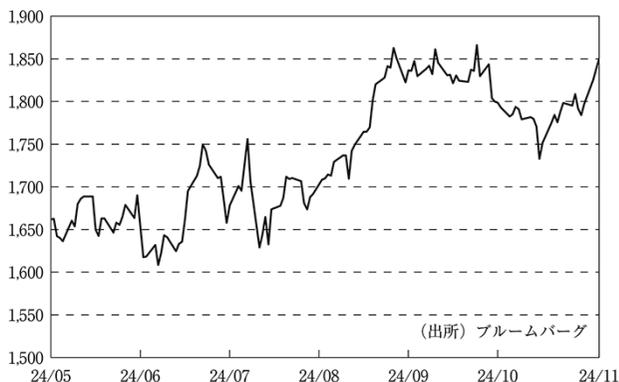
期の後半は、RBA高官のタカ派的な発言により、市場のRBAによる利下げ開始予想が後ずれしたことなどから、リート市場は下落しました。しかし、その後は米国でトランプ氏が大統領選挙で勝利したことを背景に米国株式市場が上昇したことなどから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、豪消費者物価指数（CPI）の市場予想を上回る伸びなどを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。しかし、その後は2024年7月末に開催された日銀の金融政策決定会合での利上げの可能性が高まるなか、豪ドルは対円で下落しました。

期の半ばは、7月末の日銀の金融政策決定会合で実際に利上げが実施され、その後の会見では植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことなどから、豪ドルは対円で下落しました。しかし、その後はRBAの声明文がタカ派的であったことや、内田日銀副総裁が「金融市場が不安定な状況で利上げをすることはしない」と発言したことを受けて、豪ドルは対円で上昇に転じました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、日本の石破首相が植田日銀総裁との会談後、現在は追加利上げをするような環境にはないとの見解を示したことが伝わり、日銀が利上げを急がないとの見方が市場で広がると、豪ドル高・円安が優勢となりました。一方、経済的に結びつきの強い中国の発表した経済刺激策が市場の期待に届かなかったことなどが、豪ドル安・円高の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月29日～2024年11月28日)

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2024年5月29日～2024年11月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2024年5月29日～ 2024年6月28日	2024年6月29日～ 2024年7月29日	2024年7月30日～ 2024年8月28日	2024年8月29日～ 2024年9月30日	2024年10月1日～ 2024年10月28日	2024年10月29日～ 2024年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.445%	45 0.452%	45 0.448%	45 0.423%	45 0.426%	45 0.434%
当期の収益	45	9	32	45	—	12
当期の収益以外	—	35	12	—	45	32
翌期繰越分配対象額	2,681	2,646	2,634	2,783	2,738	2,706

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5月29日～2024年11月28日)

項 目	第109期～第114期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	31	0.305	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.014	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(1)	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	33	0.328	
作成期間の平均基準価額は、10,146円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月29日～2024年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第109期～第114期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド		17,830	30,900	1,290,321	2,272,252

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年5月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年5月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第108期末	第114期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド		13,773,780	12,501,288	22,509,819

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月28日現在)

項 目	第114期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド	22,509,819	99.1
コール・ローン等、その他	209,757	0.9
投資信託財産総額	22,719,576	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(22,640,149千円)の投資信託財産総額(22,864,958千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=98.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2024年6月28日現在	2024年7月29日現在	2024年8月28日現在	2024年9月30日現在	2024年10月28日現在	2024年11月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	23,064,978,483	22,563,564,102	22,749,786,977	23,908,999,037	23,289,332,381	22,719,576,841
フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド(信託)	23,064,978,483	22,563,564,102	22,749,786,977	23,908,999,037	23,289,332,381	22,509,819,885
未収入金	—	—	—	—	—	209,756,956
(B) 負債	114,901,526	114,385,736	113,306,282	114,143,528	110,632,213	319,453,467
未払収益分配金	102,516,307	101,978,748	101,919,303	101,057,652	99,268,284	97,671,906
未払解約金	—	—	—	—	—	209,756,956
未払信託報酬	11,981,608	12,008,509	11,007,761	12,657,866	10,994,150	11,620,394
その他未払費用	403,611	398,479	379,218	428,010	369,779	404,211
(C) 純資産総額(A-B)	22,950,076,957	22,449,178,366	22,636,480,695	23,794,855,509	23,178,700,168	22,400,123,374
元本	22,781,401,641	22,661,944,035	22,648,734,077	22,457,256,023	22,059,618,727	21,704,868,086
次期繰越損益金	168,675,316	△ 212,765,669	△ 12,253,382	1,337,599,486	1,119,081,441	695,255,288
(D) 受益権総口数	22,781,401,641口	22,661,944,035口	22,648,734,077口	22,457,256,023口	22,059,618,727口	21,704,868,086口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,074円	9,906円	9,995円	10,596円	10,507円	10,320円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 23,219,053,090円

当作成期中追加設定元本額 30,381,745円

当作成期中一部解約元本額 1,544,566,749円

作成期末における1口当たりの純資産額は1.0320円です。

○損益の状況

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2024年5月29日～ 2024年6月28日	2024年6月29日～ 2024年7月29日	2024年7月30日～ 2024年8月28日	2024年8月29日～ 2024年9月30日	2024年10月1日～ 2024年10月28日	2024年10月29日～ 2024年11月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 36,016,529	△ 266,190,764	313,702,608	1,463,448,619	△ 84,202,115	△ 296,132,510
売買益	7,590,744	4,380,947	316,598,795	1,466,522,969	4,556,250	6,893,812
売買損	△ 43,607,273	△ 270,571,711	△ 2,896,187	△ 3,074,350	△ 88,758,365	△ 303,026,322
(B) 信託報酬等	△ 12,385,219	△ 12,406,988	△ 11,386,979	△ 13,085,876	△ 11,363,929	△ 12,024,605
(C) 当期損益金(A+B)	△ 48,401,748	△ 278,597,752	302,315,629	1,450,362,743	△ 95,566,044	△ 308,157,115
(D) 前期繰越損益金	1,882,360,865	1,721,833,673	1,340,289,777	1,527,205,618	2,825,553,741	2,588,408,776
(E) 追加信託差損益金	△1,562,767,494	△1,554,022,842	△1,552,939,485	△1,538,911,223	△1,511,637,972	△1,487,324,467
(配当等相当額)	(3,422,117,717)	(3,405,112,575)	(3,403,497,211)	(3,375,490,285)	(3,315,796,033)	(3,262,477,550)
(売買損益相当額)	(△4,984,885,211)	(△4,959,135,417)	(△4,956,436,696)	(△4,914,401,508)	(△4,827,434,005)	(△4,749,802,017)
(F) 計(C+D+E)	271,191,623	△ 110,786,921	89,665,921	1,438,657,138	1,218,349,725	792,927,194
(G) 収益分配金	△ 102,516,307	△ 101,978,748	△ 101,919,303	△ 101,057,652	△ 99,268,284	△ 97,671,906
次期繰越損益金(F+G)	168,675,316	△ 212,765,669	△ 12,253,382	1,337,599,486	1,119,081,441	695,255,288
追加信託差損益金	△1,562,767,494	△1,554,022,842	△1,552,939,485	△1,538,911,223	△1,511,637,972	△1,487,324,467
(配当等相当額)	(3,422,233,415)	(3,405,123,379)	(3,403,507,767)	(3,375,540,987)	(3,315,796,073)	(3,262,477,605)
(売買損益相当額)	(△4,985,000,909)	(△4,959,146,221)	(△4,956,447,252)	(△4,914,452,210)	(△4,827,434,045)	(△4,749,802,072)
分配準備積立金	2,687,611,774	2,593,200,255	2,562,829,374	2,876,510,709	2,726,285,457	2,610,918,872
繰越損益金	△ 956,168,964	△1,251,943,082	△1,022,143,271	-	△ 95,566,044	△ 428,339,117

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	211,933,041	22,482,897	73,418,795	172,097,244	0	26,152,975
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	265,065,639	0	0
(C) 収益調整金	3,422,233,415	3,405,123,379	3,403,507,767	3,375,540,987	3,315,796,073	3,262,477,605
(D) 分配準備積立金	2,578,195,040	2,672,696,106	2,591,329,882	2,540,405,478	2,825,553,741	2,682,437,803
分配対象収益額(A+B+C+D)	6,212,361,496	6,100,302,382	6,068,256,444	6,353,109,348	6,141,349,814	5,971,068,383
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,726)	(2,691)	(2,679)	(2,828)	(2,783)	(2,751)
収益分配金	102,516,307	101,978,748	101,919,303	101,057,652	99,268,284	97,671,906
(1万円当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
1 万口当たり分配金 (税込み)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年11月28日現在）

<フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド全体(12,501,288千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第108期末		第114期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
(オーストラリア)					
BWP TRUST	10,798	10,798	3,736	368,574	1.6
MIRVAC GROUP	19,572	30,050	6,581	649,217	2.9
CHARTER HALL RETAIL REIT	25,111	23,620	8,219	810,887	3.6
ASPEN GROUP	29,263	28,375	7,150	705,400	3.1
GPT GROUP	37,817	33,620	15,902	1,568,803	7.0
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,356	27,636	5,375	530,271	2.4
STOCKLAND	37,214	32,859	17,317	1,708,339	7.6
DEXUS/AU	16,666	16,666	11,649	1,149,243	5.1
GOODMAN GROUP	5,806	5,144	19,784	1,951,750	8.7
CHARTER HALL GROUP	992	992	1,578	155,735	0.7
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,028	19,028	4,985	491,813	2.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP	22,360	21,032	10,873	1,072,679	4.8
ARENA REIT	14,510	15,847	6,592	650,348	2.9
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	22,169	22,169	6,606	651,746	2.9
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	1,622	160,083	0.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT	20,728	18,876	7,682	757,899	3.4
NATIONAL STORAGE REIT	40,413	40,413	10,224	1,008,652	4.5
GDI PROPERTY GROUP	33,736	33,736	2,024	199,688	0.9
HMC CAPITAL LTD	3,300	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT	33,051	33,051	4,015	396,157	1.8
WAYPOINT REIT LTD	30,210	26,593	6,781	668,985	3.0
SCENTRE GROUP	62,737	57,183	21,215	2,092,872	9.3
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	74,449	70,027	8,823	870,434	3.9
HEALTHCO REIT	29,239	29,239	3,377	333,152	1.5
DEXUS INDUSTRIA REIT	18,585	16,224	4,413	435,358	1.9
REGION RE LTD	57,614	43,979	9,719	958,833	4.3
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	6,670	6,670	1,974	194,770	0.9
ABACUS GROUP	27,219	27,219	3,293	324,914	1.4
ABACUS STORAGE KING	32,157	32,157	3,891	383,853	1.7
HMC CAPITAL LTD	194	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	32,798	39,523	8,695	857,770	3.8
合計	809,234	778,194	224,107	22,108,236	
	口数・金額 銘柄数<比率>	31	29	—	<98.2%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第9期 決算日 2024年5月28日

(計算期間：2023年5月30日～2024年5月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年6月9日設定）
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
5期(2020年5月28日)	円 9,072	% △24.4	% 97.4	百万円 27,704
6期(2021年5月28日)	12,823	41.3	98.2	35,472
7期(2022年5月30日)	14,441	12.6	97.7	27,915
8期(2023年5月29日)	14,145	△ 2.0	98.0	23,853
9期(2024年5月28日)	17,178	21.4	97.2	23,659

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証券 組 入 比 率
(期 首) 2023年5月29日	円 14,145	% —	% 98.0
5月末	14,128	△ 0.1	98.5
6月末	14,394	1.8	96.7
7月末	14,537	2.8	97.3
8月末	14,338	1.4	96.6
9月末	13,688	△ 3.2	96.1
10月末	12,582	△11.0	96.8
11月末	14,123	△ 0.2	97.4
12月末	15,602	10.3	97.1
2024年1月末	15,378	8.7	96.7
2月末	15,681	10.9	97.6
3月末	17,183	21.5	97.8
4月末	16,590	17.3	98.0
(期 末) 2024年5月28日	17,178	21.4	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年5月30日～2024年5月28日)



○基準価額の変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラスとなりました。リート市場が上昇する中、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は、上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを実施しましたが、事前の市場予想では政策金利据え置きの見方が大勢であったため、予想外の利上げを嫌気してリート市場は下落しました。また、原油先物価格が上昇したため、RBAの追加利上げ観測が高まったことも、リート市場の下落要因となりました。

期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化すると懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、オーストラリアのリート市場は下落しました。しかし、その後はRBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場ではRBAの追加利上げ観測が後退したため、リート市場は上昇に転じました。

期の後半は、人工知能（AI）への期待から米テクノロジー関連株への買いが継続したことに加え、FRBの利下げ見通しを巡る楽観的な見方も支援材料となり、米国の株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAによる予想外の利上げや日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことから、豪ドル高・円安となりました。しかし、その後は日銀の大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことから、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。

期の半ばは、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、日銀が2024年4月の金融政策決定会合で追加利上げを見送ると、豪ドルは対円で一段と上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2024年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 2 (2)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	3	0.025	
期中の平均基準価額は、14,852円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月30日～2024年5月28日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
ASPEN GROUP	—	—	4,306	765
SCENTRE GROUP	4,130	1,276	20,155	5,861
GOODMAN GROUP	—	—	1,121	2,923
VICINITY CENTRES	—	—	11,356	2,156
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	6,720	2,878
STOCKLAND	—	—	13,156	5,667
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	9,034	2,031
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	6,973	2,434
REGION RE LTD	—	—	17,123	3,768
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	4,189	1,505
DEXUS/AU	4,836	3,326	1,750	1,337
WAYPOINT REIT LTD	—	—	6,105	1,496
ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	928	241
	(△27,219)	(△3,530)	(—)	(—)
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	5,703	1,792
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	8,353	2,254
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	—	22,717	2,699
ABACUS STORAGE KING	4,937	696	—	—
	(27,219)	(—)	(—)	(—)
ABACUS GROUP	—	—	—	—
	(27,219)	(3,530)	(—)	(—)
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,640	560	1,043	232
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	4,925	556
GPT GROUP	2,427	905	4,914	2,161
HEALTHCO REIT	—	—	6,113	856
	(541)	(—)	(—)	(—)
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	1,610	220
HMC CAPITAL LTD	194	126	—	—
小計	19,167	6,892	158,303	43,843
	(27,761)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月30日～2024年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月28日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		比率
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	10,798	10,798	4,006	418,481	1.8
MIRVAC GROUP	19,572	19,572	3,914	408,910	1.7
CHARTER HALL RETAIL REIT	32,085	25,111	8,462	884,014	3.7
ASPEN GROUP	33,569	29,263	5,062	528,840	2.2
GPT GROUP	40,304	37,817	16,223	1,694,739	7.2
CENTURIA CAPITAL GROUP	30,966	29,356	5,210	544,323	2.3
ABACUS PROPERTY GROUP	28,148	—	—	—	—
STOCKLAND	50,370	37,214	16,709	1,745,445	7.4
DEXUS/AU	13,579	16,666	11,466	1,197,777	5.1
GOODMAN GROUP	6,928	5,806	20,004	2,089,716	8.8
CHARTER HALL GROUP	992	992	1,224	127,880	0.5
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,431	19,028	4,566	477,049	2.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP	29,080	22,360	11,023	1,151,526	4.9
ARENA REIT	14,510	14,510	5,586	583,577	2.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	27,873	22,169	7,094	741,080	3.1
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	2,070	216,329	0.9
CHARTER HALL LONG WALE REIT	24,917	20,728	7,234	755,679	3.2
NATIONAL STORAGE REIT	49,447	40,413	8,890	928,744	3.9
GDI PROPERTY GROUP	33,736	33,736	2,041	213,211	0.9
HMC CAPITAL LTD	3,300	3,300	2,393	249,985	1.1
CENTURIA OFFICE REIT	37,977	33,051	4,048	422,942	1.8
WAYPOINT REIT LTD	36,316	30,210	7,371	770,015	3.3
SCENTRE GROUP	78,762	62,737	19,762	2,064,368	8.7
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	97,166	74,449	9,268	968,239	4.1
HEALTHCO REIT	34,811	29,239	3,362	351,245	1.5
DEXUS INDUSTRIA REIT	26,939	18,585	5,575	582,445	2.5
REGION RE LTD	74,738	57,614	12,329	1,287,944	5.4
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	6,670	6,670	1,800	188,125	0.8
ABACUS GROUP	—	27,219	3,184	332,677	1.4
ABACUS STORAGE KING	—	32,157	3,891	406,460	1.7
HMC CAPITAL LTD	—	194	126	13,221	0.1
VICINITY CENTRES	44,154	32,798	6,280	656,100	2.8
計	口数・金額	口数・金額	220,190	23,001,103	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 23,001,103	% 97.1
コール・ローン等、その他	678,057	2.9
投資信託財産総額	23,679,160	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(23,308,236千円)の投資信託財産総額(23,679,160千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=104.46円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年5月30日～2024年5月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,679,160,147
コール・ローン等	668,086,496
投資証券(評価額)	23,001,103,504
未収入金	9,969,677
未収利息	470
(B) 負債	19,221,972
未払金	13,221,972
未払解約金	6,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	23,659,938,175
元本	13,773,780,177
次期繰越損益金	9,886,157,998
(D) 受益権総口数	13,773,780,177口
1万円当たり基準価額(C/D)	17,178円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	16,863,844,806円
期中追加設定元本額	392,143,803円
期中一部解約元本額	3,482,208,432円

(注) 期末における元本の内訳

フランクlin・テンプレトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	13,773,780,177円
---	-----------------

○損益の状況 (2023年5月30日～2024年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,257,657,522
受取配当金	1,246,697,399
受取利息	11,134,755
支払利息	△ 174,632
(B) 有価証券売買損益	3,159,767,526
売買益	4,706,396,605
売買損	△1,546,629,079
(C) 保管費用等	△ 1,899,961
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,415,525,087
(E) 前期繰越損益金	6,989,924,957
(F) 追加信託差損益金	184,671,204
(G) 解約差損益金	△1,703,963,250
(H) 計(D+E+F+G)	9,886,157,998
次期繰越損益金(H)	9,886,157,998

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する約款変更を行いました。

(変更日：2023年9月30日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第14期(決算日 2024年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第10期(2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13
第14期(2024年9月25日)	9,811	0	△0.1	54.2	—	3

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2023年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,822	—	—	—
10月末	9,821	△0.0	—	—
11月末	9,820	△0.0	—	—
12月末	9,818	△0.0	—	—
2024年 1月末	9,817	△0.1	—	—
2月末	9,816	△0.1	—	—
3月末	9,815	△0.1	—	—
4月末	9,814	△0.1	55.2	—
5月末	9,811	△0.1	58.6	—
6月末	9,811	△0.1	58.5	—
7月末	9,812	△0.1	60.9	—
8月末	9,806	△0.2	60.4	—
8月末	9,809	△0.1	59.1	—
(当 期 末) 2024年 9月25日	9,811	△0.1	54.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

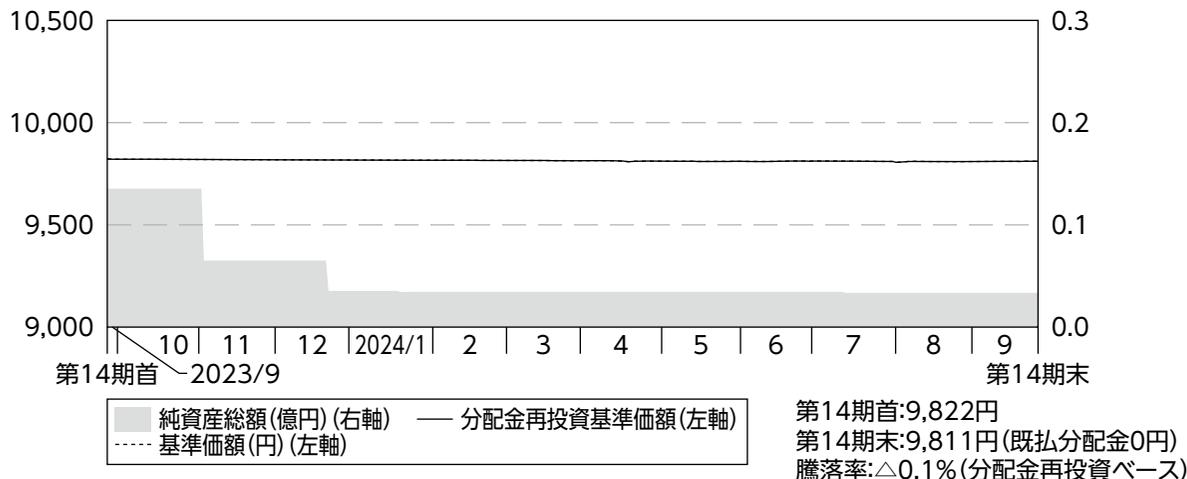
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

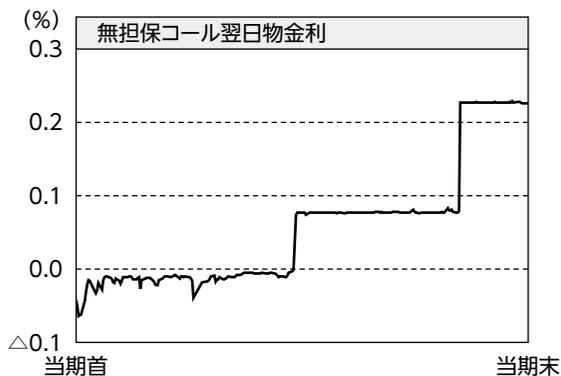


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0~0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針と長短金利操作やリスク資産の買入れ終了を決定しました。その後7月末には政策金利を0.25%程度へ引き上げました。残存1年未満の短期国債利回りは、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09~0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07~0.25%で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドでは、3月中旬までコールローン等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけて、債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬などの要因により前期末比で小幅に下落しました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2024年3月中旬にかけて、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されたことから、概ねマイナス圏で推移しました。3月下旬に、日銀のマイナス金利解除決定により利回りは0.00%近辺に上昇し、その後7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09~0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07~0.25%で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。3月下旬にプラス利回りとなった短期国債への投資を再開し、以降期末にかけて債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。

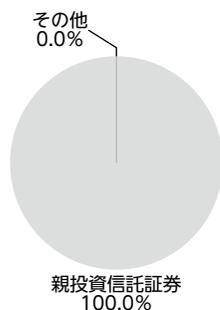
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2024年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

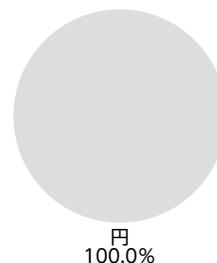
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第14期	
	2023年9月26日~2024年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月26日~2024年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,814円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	14	0.146	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9	千円 9	千口 10,086	千円 10,197

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000097	百万円 0.000097	% 100.0	百万円 0.000097	百万円 0.000097	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1	0.081045	8.1	1	0.080171	8.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 146	百万円 146	% 100.0	百万円 146	百万円 146	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,759,263	115,481	6.6	1,764,505	114,540	6.5

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,388	千口 3,312	千円 3,349

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,661,226千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 3,349	% 99.9
コール・ローン等、その他	5	0.1
投資信託財産総額	3,354	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年9月25日現在
(A)資 産	3,354,020円
コール・ローン等	4,161
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	3,349,815
未 収 入 金	44
(B)負 債	2,552
未 払 信 託 報 酬	2,408
そ の 他 未 払 費 用	144
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,351,468
元 本	3,416,068
次 期 繰 越 損 益 金	△64,600
(D)受 益 権 総 口 数	3,416,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,811円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年9月26日 至 2024年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	3,189円
売 買 益	1,989
売 買 損	1,200
(B)信 託 報 酬 等	△7,028
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△3,839
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△31,435
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△29,326
(配 当 等 相 当 額)	(162,271)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△191,597)
(F) 計 (C+D+E)	△64,600
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△64,600
追 加 信 託 差 損 益 金	△29,326
(配 当 等 相 当 額)	(162,271)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△191,597)
分 配 準 備 積 立 金	2,743
繰 越 損 益 金	△38,017

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,789,273円、期中追加設定元本額は10,188円、期中一部解約元本額は10,383,393円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	162,271円
(D) 分配準備積立金額	2,743円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	165,014円
(F) 期末残存口数	3,416,068口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2024年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率		
第13期(2020年9月25日)	円 10,124	% △0.0	10,096	% △0.0	% —	百万円 9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	9,771

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	騰	落率	騰	落率	
(当期首) 2023年 9月25日	円 10,111	% —	10,087	% —	% —
9月末	10,110	△0.0	10,087	△0.0	—
10月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
11月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
12月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
2024年 1月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
2月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
3月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	55.2
4月末	10,108	△0.0	10,087	0.0	58.6
5月末	10,109	△0.0	10,087	0.0	58.5
6月末	10,112	0.0	10,088	0.0	61.0
7月末	10,107	△0.0	10,089	0.0	60.5
8月末	10,111	0.0	10,091	0.0	59.1
(当期末) 2024年 9月25日	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2

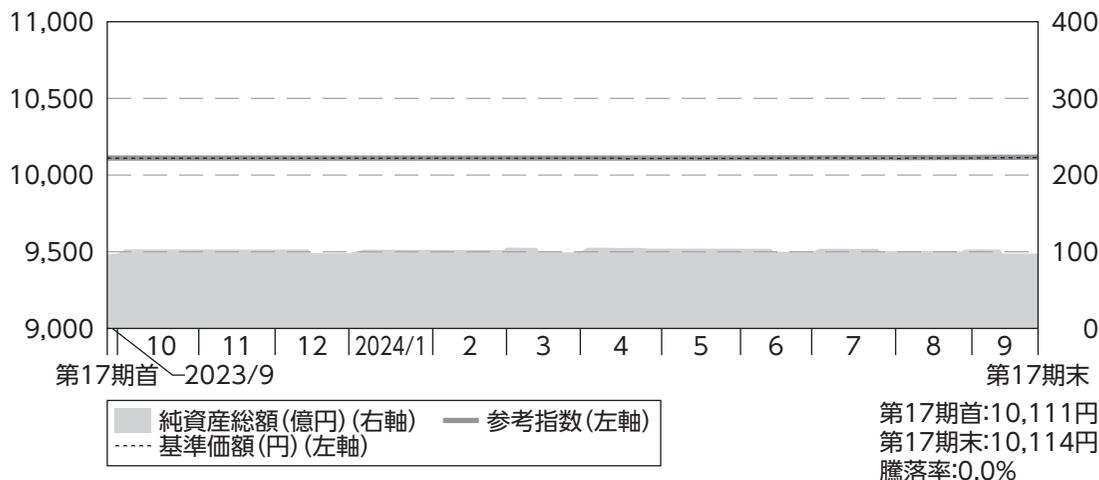
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

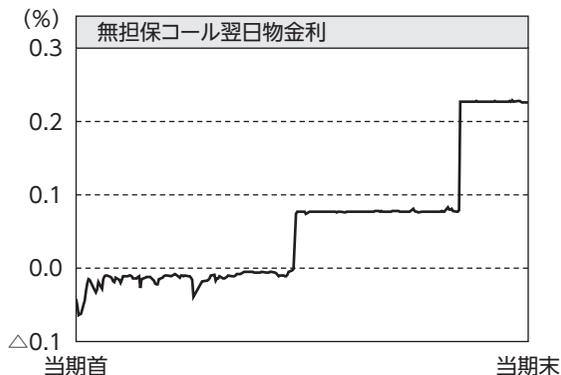


(注)参考指数は、2023年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0~0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針と長短金利操作やリスク資産の買入れ終了を決定しました。その後7月末には政策金利を0.25%程度へ引き上げました。残存1年未満の短期国債利回りは、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09~0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07~0.25%で推移しました。このような中、当ファンドは3月中旬までコールローン等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけて、債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行った結果、基準価額は前期末比で概ね同水準となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2024年3月中旬にかけて、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されたことから、概ねマイナス圏で推移しました。3月下旬に、日銀のマイナス金利解除決定により利回りは0.00%近辺に上昇し、その後7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて $\Delta 0.09 \sim 0.00\%$ で推移し、その後期末にかけては $0.07 \sim 0.25\%$ で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。3月下旬にプラス利回りとなった短期国債への投資を再開し、以降期末にかけて債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

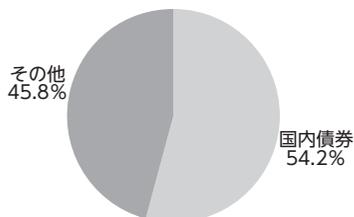
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1220回国庫短期証券	日本	54.2%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—

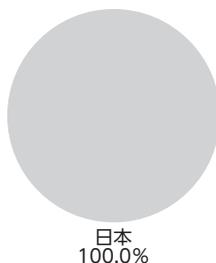
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

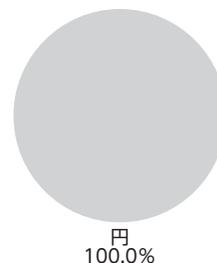
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

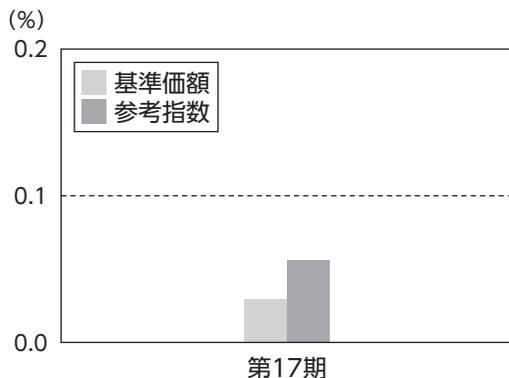


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月26日~2024年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,109円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 6,094,511	千円 799,566

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 146	百万円 146	% 100.0	百万円 146	百万円 146	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,759,263	115,481	6.6	1,764,505	114,540	6.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5,300,000 (5,300,000)	5,296,676 (5,296,676)	54.2 (54.2)	— (—)	— (—)	— (—)	54.2 (54.2)
合 計	5,300,000 (5,300,000)	5,296,676 (5,296,676)	54.2 (54.2)	— (—)	— (—)	— (—)	54.2 (54.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	額 面 金 額 (千円)	
国債証券					
第1220回国庫短期証券	—	5,300,000	5,296,676		2025/3/21
合 計		5,300,000	5,296,676		

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,296,676	54.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,477,787	45.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,774,463	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年9月25日現在
(A)資 産	9,774,463,088円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,477,759,727
公 社 債(評価額)	5,296,676,900
未 取 利 息	26,461
(B)負 債	3,270,044
未 払 解 約 金	3,270,044
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,771,193,044
元 本	9,661,226,525
次 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(D)受 益 権 総 口 数	9,661,226,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,114円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年9月26日 至 2024年9月25日
(A)配 当 等 収 益	1,523,467円
受 取 利 息	2,547,412
支 払 利 息	△1,023,945
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,731,800
売 買 益	1,731,800
(C)そ の 他 費 用	△366
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	3,254,901
(E)前 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	31,556,696
(G)解 約 差 損 益 金	△31,099,165
(H)計 (D+E+F+G)	109,966,519
次 期 繰 越 損 益 金(H)	109,966,519

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,613,014,242円、期中追加設定元本額は2,859,084,492円、期中一部解約元本額は2,810,872,209円です。
 ※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,981,334,207円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,441,116,325円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	141,396,961円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	79,487,615円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,205,305円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	3,312,058円
米国成長株式ファンド	493,486円

お知らせ

該当事項はありません。